

議会だより

やまと

山都

第17号

熊本県山都町議会

2015.7

まなざしの先にあるものは...



主な内容

| | | | |
|-----------------|------|------------------|----|
| 一般会計補正予算..... | 2 | 条例・特別会計補正予算..... | 12 |
| 一般質問..... | 4~10 | 議決事項の賛否..... | 12 |
| 第三セクターの経営状況報告.. | 11 | 編集後記..... | 12 |

6月定例会

平成27年第2回定例会は、6月4日に開会し、6月11日に閉会しました。専決処分事項4件、報告事項6件、条例改正2件、補正予算3件、工事請負契約2件などを審議し、27年度一般会計補正予算を否決し、その他については可決、承認しました。

一般会計補正予算

平成27年度山都町一般会計補正予算第2号は、賛成少数で否決されました。

◇否決された補正予算案の概要◇

(単位：千円)

| 項目 | 説明 | 予算 | 備考 |
|---------------|---|--------|---|
| 地域振興費 | 地域づくり夢チャレンジ推進事業 (1/2県補助) | 1,957 | 「山都町未来創造プロジェクト」会議 開催 研修・地域づくり計画策定 |
| | 過疎地域等集落ネットワーク圏形成事業 補助金(全額国補助) | 16,000 | 菅地域振興会へ 「菅集落再生事業」 |
| | がんばる地域応援事業補助金 (全額地域活性化センター補助) | 1,000 | NPO法人山都のやまのまの会 「田んぼの学校」開催 |
| | コミュニティ助成事業補助金 (全額コミュニティ助成) | 2,100 | 中島西部自治振興区 公民館備品購入 |
| 農政費 | 経営体育成支援事業補助 (全額県補助) | 9,801 | 対象14名 農業機械導入補助 |
| 商工振興費 | 土地購入費 | 6,800 | 仲町 八朔造り物小屋用地 宅地281㎡ |
| | 土地登記手数料・設計委託料 | 1,114 | 上記土地購入に伴う |
| | くまもと歴町50選商店街施設整備 | 3,284 | 山神山公園、東屋移設改修 |
| 矢部高校 応援事業費 | 矢部高校応援町民会議 矢部高校応援ニーズ調査 コーディネート業務委託料 | 1,330 | 講演会講師 町民会議20名程度(5回) ニーズ調査、分析など |

◇質疑応答◇

八朔造り物小屋予算について

問 八朔造り物小屋の用地について経過と価格の説明を。

答 浜町への回遊性を高める目的で、昨年度は浦川連合組の小屋を建てた。今年度は、仲町上組から希望があり、浜町商店街全体として合意形成がなされ、候補地が決定した。購入価格については、町が不動産鑑定を行い、過去の売買実績や専門的調査を経て、評価基準額を基に決定した。

問 浜町会館跡地の利用も進まない中、これとの関係性は。

答 浜町会館跡地の利用については、急ぐ余りに、ありふれたものになってはいけない。商店街から提案を頂きたいと考えている。

問 小屋の建設に反対ではない。土地の購入予定価格が、町民感情からして、実勢価格より余りにも高い。

答 不動産鑑定を基に評価基準額を算定している。固定資産税の算定も同様の方法による

ものだ。これを崩すわけにはいかない。

問 地権者が町内に居住している人であれば交渉の余地があるのでは。

答 建設予定地は町外の人

問 予算は上限額で計上する必要があるだろうが、予算額の範囲内で交渉してほしい。

答 回遊性をもたらすためには、見通しなど立地条件は大変重要な要素だ。予算額を上限として仲町上組が交渉に当たることになる。

問 観光客に町内を回遊してもらおうという理念の共有が町民全体としてできていない中で、町民の理解が得られないのか。

答 この事業は、旧矢部町が平成11年に策定した「中心市街地活性化計画書」を基本にしたものだ。少なくとも浜町商店街の皆さんとは理念の共有ができています。また、造り物の製作は大変な

作業であり、負担の軽減するためにも小屋が必要だ。

問 この予算が可決されれば、今後1億3千7百万(質問者の試算)が支出されいくことになる。今後同様に継続していくのか。

答 用地価格については、変動するので一概に言えないが、小屋の建設価格については、浦川連合組の小屋が基準となる。当初の計画から全体で7棟建設していく予定だ。

問 八朔祭の重要性は理解できる。今後の造り物小屋の建設は、偏った投資と受け取られかねない。町づくりの全体像を示してほしい。また、経済効果をどの程度見込んでいるのか。

答 浜町では、八朔祭の造り物を通じてコミュニティの醸成が図られている。商店街も疲弊しているとはいえず、頑張っておられる店主も多い。中心市街地である浜町の活性化に力を入れることは

当然のことだ。今後、高速の開通を見据えて町づくりを進めていかなければならない。観光客誘致の目玉は、八朔祭の造り物だ。矢部インター(仮称)の開通により、阿蘇への入込み客の1割程度、約170万人を見込みたい。阿蘇・高千穂観光圏の発展により本町も潤う。経済効果については、まだ具体的に試算していない。

問 コーディネート業務委託について、その委託先は。

答 産官学連携先の大学の先生にアドバイスを受ける予定である。

問 矢部高校はあくまで県立の高校だ。そこを意識して

支援してほしい。また、中学校の先生方に矢部高校についてもっと知ってもらう努力をしてほしい。



浦川連合の造り物小屋

平成27年第2回臨時会

平成27年第2回臨時会が6月19日に開催され、一般会計補正予算と簡易水道特別会計補正予算を審議し、いずれも可決されました。一般会計補正予算は、8,200万円を追加し、総額を120億8,790万円としました。主なものは、次のとおりです。

- ◎2ページの表に示したもののうち、商工振興費の「土地購入費、土地登記手数料、設計委託料」を除いた部分
- ◎第3セクター経営診断業務委託費216万円
- ◎豪雨による災害復旧費/町道修繕費900万円/測量設計委託料900万円
- ◎重機借り上げ料1,300万円



中村 益行 議員

三セクの経営には甘えがある。市場経済の厳しさを知るべきではないか。

答 民営化や民間委託も視野に入れ今年度は方向を示す。

『地方創生問題』

問 地方創生戦略の基となる総合計画で用いている修辞、中でも片仮名の「カクゴ」が目立つ。その定義を伺いたい。最後まで責任をもってやり遂げるといふ不転の決意が伝わってこない。

答 「カクゴ」という言葉には、行政、議会、住民が一体となって真剣に取り組む「覚悟」を持ちたいという思いを盛り込んだ。数値目標を掲げて、責任を持つ覚悟である。

『保育園問題』

問 保育所の統廃合

が答申どおりになさ
れていない。菅尾など、
いつの間にか私立で
残すことになっている。
その時点でなぜ議会
と相談しなかったの
か。

答 菅尾保育園につ
いては、答申どおりに
閉園の方向だったが、



閉店前の清和高原野菜市場



保護者や地元説明会
の中で、保護者の負
担や地域との関係性
など様々な状況を考
慮し民間で残す方向
を検討することとし
た。説明不足であつた
がご理解を頂きたい。

問 町立保育園が、
保育を教育として捉

え、保育所を就学前
教育の全面発達の場
として積み上げてき
たものを、失くしては
ならない。

答 公立保育園の重
要性も承知している。
環境整備など、おつて
提案したい。

『教育問題』

問 新教育長の抱負
を伺う。長年の現場
経験を活かしてやって
いただきたいが。

答 本町の学校教育
では、学力の育成、豊
かな心の育成、健康・
安全教育の推進を重
点目標としている。郷
土を愛し、命を大事
にする生きる力を主
体的に学ぶ力をつけ
ていきたい。子どもは
地域の宝である。子
ども達が夢や希望を
持ち、進路の実現を
支援する教育、将来
の人材を育てる教育
を目指す。

『三セク問題』

問 清和高原野菜市
場の破綻は親方日の
丸の体質の象徴だ。
三セクには雇用と波
及効果の役割がある
と言うが、それが無い
企業活動などあり得
ない。三セクばかりが
特別に思っている所に
甘えがある。市場経
済の厳しさを知るべ
きだが。

答 通潤山荘、清和
文楽館、そよかぜパ
ークは本町の三大観
光施設であり、年間
6億5,000万円
売り上げている。雇用
者や経済効果は無視
できないところであ
る。しかし、赤字体質
については民営化や
民間委託について今
年度指針を示し、議
会にも諮りながら、
結論を出していく方
向である。



稲葉 富人 議員

大矢野原演習場があることによる、町の振興策は。

答 自衛隊と地元の共存共栄の方策について、今後も強く要望活動をしていく。

『大矢野原演習場』
問 大矢野原演習場周辺とは、どこまでの地域を指すのか。
答 行政区としては、北中島1区、2区、金内、田小野、上鶴であり、この5つの行政区で周辺対策期成会を構成している。
問 町づくりの基本理念、基本構想、政策・施策の総合計画に位置づけされていないのは何故か。
答 大矢野原演習場は国有地であり、町の総合計画に直接盛り込んでいないが、住民生活に直接的な影響があり、法に基づいた補助金もあるので、町づくりのために十分活用していきたい。



大矢野原に降り立つオスプレイ

問 防衛施設の周辺的生活環境の整備等に関する法律について、情報不足、調査不足ではないか。
答 周辺地域の生活環境の整備については、地元期成会のご意見を聞きながら、九州防衛局に要望を

行っている。情報収集については、本町も加盟している防衛施設周辺整備全国協議会や、全国基地協議会などを通じて要望活動をしている。

問 昨年9月に行われた日米共同訓練の総括と、町の振興策にどう取り組むのか。
答 日米共同訓練は今回で5回目。九州初のオスプレイ参加ということで、大変気を配った。地元で意見聴取会や、中島小保護者への説明会を開いたりして、住民の不安の払拭に努めた。演習場では年間を通じて300日以上10万人の隊員が訓練して

る。定期的なイベント開催や、訓練期間中の食材の提供を地元からさせてもらうなど、自衛隊と地元の共存共栄の方策について、今後も強く要望していく。

『財政運営の今後の影響』

問 合併特例措置の縮減後の国の支援と見直しは十分か。
答 合併特例債が平成27年度から段階的に減額される予定だが、国は特例措置の7割を維持すると発表した。しかし今後の人口減少を考えると、樂觀できない。
問 税をはじめとする各担当課の未収分の現状と町の財政に対する影響は。
答 平成25年度は、徴収率は97.27%であり、未収金額は4,029万円で

ある。滞納については今年度から総務課長、税務住民課長と協議を始めた。不納欠損をなくすためには、担当課だけでなく各課協力して滞納を減らしていく。

『清和小水力発電の課題』

問 新エネルギー買取制度移行の収支の比較は、どのように推移しているか。
答 新制度により、買い取り価格が3倍になり、平成26年度の総売り上げは過去最高の3,680万円を売り上げた。
問 危険な所にあるが、管理体制に問題はないのか。
答 現在は職員が管理に当たっているが、危険な場所にあるので、二人体制で臨むことが必要だろう。

移住定住対策の受け入れ対策は？

答 「山の都しごとセンター」を立ち上げ、住宅のデータ化を進め、移住希望者と仕事のマッチングを進める。



後藤 壽廣 議員

『副町長、教育長の就任にあたっての所感』

問 就任して二か月、本町の抱える様々な課題につき、どう取り組むのか。今後の活動計画について伺いたい。

答 (副町長)本町は少子高齢化の先進地である。しかし町の特性を生かして自然と調和した生き方を発信していけば、活路を見いだせる。できるだけ地域に出向き、地域の実情を肌で感じ政策に反映させていきたい。

(教育長)少子化による児童生徒数の減少は重要課題だ。小中連携はもとより、矢

部高校の生徒数減少についても、さらに支援が必要だ。小規模校や複式学級への対応や、教育の平等、公平性を考えて取り組む。

『移住定住対策の推進策は』

問 受け入れ体制づくりの具体策はできたのか。

答 山の都しごとセンターを立ち上げ、専従のスタッフを配置し、空き家情報のデータ化や移住希望者と仕事をマッチさせる仕事を始めた。

問 短期滞在施設の対応については、検討されたか。

答 旧蘇陽病院医師住宅跡地の短期滞在施設は、低料金であり期限の設定は必要だが、個別の事情も



整備されていない不要な看板

があり、国や県、関係団体と連携しながら対応していく。

『介護保険改正への対応は』

問 介護保険法の改正が及ぼす町や被保険者への影響と対策は。

答 今後は、健康寿命を延ばす予防的な施策が必要だ。5

あるので、臨機応変に対応していく。

『町内の不要な看板』

問 蘇陽地区に旧町民憲章等の不要な看板が見受けられるが、撤去は考えているのか。

答 そうした看板は蘇陽地区の国道沿いに五ヶ所ある。町全体では多くの看板等

は厳しい部分もあり、社協と連携を強化して対応していきたい。

『行革に伴う総合支所のあり方』

問 行革に伴い、総合支所の見直しを検討されているが、住民説明会など丁寧な説明と理解を求める必要があると考えるが。

答 住民サービスの低下を招かないよう、庁舎内での検討と、住民への説明は必要だと認識している。

『清和高原野菜市場問題』

問 今後の具体的な対応とそのスケジュールについて問う。

答 今後は破産の手続を進めながら、この施設運営に関して、町長はじめ執行部と指定管理委員会等で協議を進めていく。



吉川 美加 議員

菅尾保育園の民間移行への計画がずい分遅れているが。

答 業者を選定するために選考委員会を設けて慎重に当たっている。今後は遅滞なく計画どおりに進めて行く。

『山都町の子育て環境整備の方向性は』『保育園統廃合』

問 町立菅尾保育園民間移行へのスケジュールを示しているが、当初の予定から約2カ月遅れている。現状と今後の予定は。

答 遅れているのは確かである。選考委員会を開き、慎重に事に当たることが大事だと考えている。今後は遅滞なく計画どおりに進めて行く。

問 民間移行が予定どおりに行かない場合、町の対応は。

答 仮に受託者が決まらない場合は、町が責任を持って運営をする。



学校図書司書の活動(清和小学校)

『学童保育』

問 町内の学童保育については参加児童の数や、要支援児童の受け入れなどの条件により、運営費に差が生じているようだ。町の支援策は。

答 学童保育には利用料に対して国県町からの補助の他、本町は独自に児童一人当たり月額3,000円を上乗せしている。運営の仕方、予算の執行の仕方な

ど、他の自治体の例も参考にしながら取り組みたい。

問 学童保育利用者は、スクールバスの利用ができないのか。

答 学童保育は福祉の管轄で、学童保育利用児童をスクールバスに乗せると責任の所在がはっきりしなくなるという心配があった。今回、関係各課で協議し、児童と家庭の利便を図ることが大切との結論

を得た。利用については、スクールバス利用と同様の決まりを守り、学童保育運営者への共通理解が求められる。

『学校図書司書』

問 4月から二人の学校図書司書が配置された。現場での働きとその課題点について。また教育委員会のサポート体制は。

答 二人の学校図書司書が町内小中学校10校を分担して担当し、二日一校出向している。現場からは、概ね好評を得ているが、取り組みは始まったばかりで課題もある。一つずつ解決できるよう努めていく。

『矢部高対策』

問 矢部高校応援事業への取り組みが示された。矢部高校応援のために、プロジェ

クトチームができたということだが。

答 町長を本部長とし、山の都創造課、生涯学習課、学校教育課に担当者を置き、リーダーを創造課としたチームである。

問 矢部高校の問題は、町づくりの核だと思ふ。応援事業の予算が教育費に計上されているのは適切か。また応援町民会議の構成メンバーは。

答 これまで、矢部高関連の予算は、教育費に計上しているもので、ここに計上するのが適切だ。応援町民会議については、20名程を予定しており、矢部高関係者をはじめ町内全体を対象に公募していく。また、6月3日には県の教育長に面会し、本町は町を上げて矢部高を支援する意向を伝えた。

本町の職員数は、町民1,000人に対してどれくらいか。

答 15.49人であり、全国の類似町村32団体中、上から5番目である。



佐藤 一夫 議員

『本町の職員数は適正なのか』

問 本町の職員数は、町民1,000人に対しどれくらいなのか他町村との比較は。

答 15・49人である。

本町の規模を人口と産業から見た類似団体と比較すると全国で同規模の団体は、32団体あり、上から5番目の人数である。職員総数の比率を見ると県内で一番多い。

問 合併後10年で百人の人員削減を目標としていたが、現況は。

答 今年度4月1日現在で、職員総数は349名であり、合併時から約70名を削減した。



イノシシ捕獲用「くくりわな」と「箱わな」

を除く。蘇陽では東竹原、高辻、高畑地区である。

問 事務が困難な地域では申請しないところもあるようだが、事務の手助けを職員ができないのか。

答 中山間地直接支払については、15人の職員が事務や会計の処理をしている。農地水を含む多面的支払についても27人の職員が活動をしている。

『生活支援者への対策』

問 現在生活支援を受けている世帯の現況は。

答 平成27年5月1日現在で103世帯である。

問 若年層について

は、働ける場の提供を心がけてほしいが。

答 支給対象者の3%が20歳代となっている。支給対象条件等は、県の審査だが、対象者のほとんどが、病気や障害を持っておられる。就労支援については努力していく。

『有害獣駆除問題』

問 平成26年度に駆除された頭数と、その奨励金の支払金額は。

答 イノシシが3,433頭、シカが1,041頭その他タヌキ、サル、カラスが捕獲されている。奨励金の支払額は、44,426千円である。

『特区のわなの受』

問 特区のわなの受講後できることは、わなの見回りや餌やり、捕獲の報告などである。実際に仕留めることができない。この講習の意味はどこにあるのか。

答 今年度のわなの講習認定者は66名である。この講習認定者のボランティア的な活躍によって捕獲頭数が伸びている。講習にご理解いただき、捕獲に協力頂きたいと思っている。

『町の人権教育は』

問 同和問題について、教育長にその取り組みへの方針を伺いたい。

答 熊本県は人権教育啓発基本計画の中で、同和問題は人権問題の重要な柱であると位置づけている。本町の学校教育においても、同和問題を人権問題の重要な課題として、取り組んでいく。残念ながら、部落实態はまだまだ残っているが、これを基本に様々な差別の解消に向けて取り組む。

区長を自治振興区の中に位置づける意味は。



藤澤 和生 議員

答 区長の必要性は十分に認識している。行政からの窓口を一本化し、自由な活動をして頂きたい。

問 『副町長の役割とは』
問 町長が考える副町長の役割とは。具体的に伺いたい。
答 町長と一体となつて、政策をまとめ職員をまとも職員に監督をしていく立場である。重点的仕事は、行革の推進、三セク問題の見直し、職員の意識改革である。

問 副町長から見た、役場職員のヤル気度は。
答 職員は使命感をもって仕事に当たっているとと思う。地域でのボランティア活動の中核も担っているし、大事な町の資源だ。超高齢化社会に向けて、自ら考え自ら行動できる体質を養うことが大事だ。自分自身もチャレンジ精神をもって、職員のやる気を引き出したい。

問 『自治振興区と区長制度』
問 清和・蘇陽地区では区長制度が根付いており、課題はない。区長を自治振興区の構成組織の中に位置づける意味は。
答 区長の必要性は十分に認識している。今後集落をまとめる大事な仕事を担って頂きたい。行政からの窓口を一本化し、非常勤公務員という立場を外し自由な活動をしてもらえようと考えている。

問 『小学生の学力テスト』
問 全国学力テスト（全国学力学習状況調査）の結果はどうだったのか。
答 限られた学年における調査であり、少人数の平均値を他と比較するものではない。学習上の課題を見つけてのものと考えている。

問 『保小中連携の授業が、清和地区で2年間のモデル事業として実施された。今後、保小中一貫校の取り組みは考えられないか。』
答 今のところ二貫校は考えられない。連携は大切だが、一貫校となると、長年同じ集団で過ごすことの弊害も懸念される。

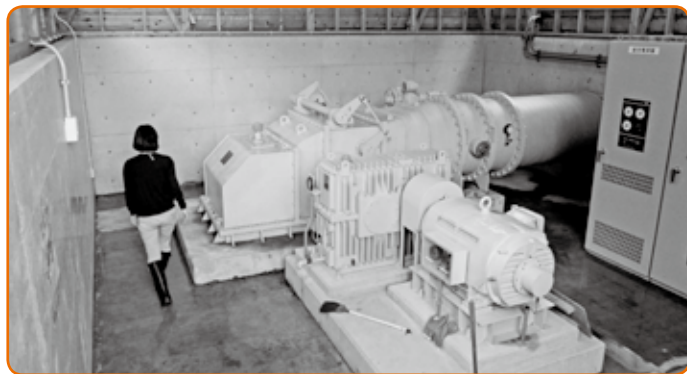
問 『中山間地・農地水の取り組みは』
問 制度が活用できない集落への助成の方法は。
答 この制度は、平成27年度から恒久的なものとなったことから、今後も現状を把握して取り組んでいく。

問 『名木・神木の調査』
問 本町には、世間に誇れるような名木・神木があると思うが、調査は行われているか。
答 天然記念物が17件、ふるさとくまもとの樹木が14件、山都町巨樹調査で36件が上がっている。

問 『地域住民に周知する手段は。』
答 名木をフットパスコースに盛り込んでいくケースもあるが、今後は広報やまと等活用しながら、周知をしていく。

問 『清和小水力発電所』
問 視察に訪れる人も多いと聞くが、対応は充分にできているのか。
答 平成21年から27年までに23件の視察があつた。職員が二人で視察に同行している。

問 『買い取り価格が以前に比べて三倍になつたが、26年度の収支はどうであつたか。』
答 1,800万円の黒字であつた。



清和小水力発電所内部

複式学級解消に、町単独で教員を配置できないか。



工藤 文範 議員

答 授業の持てる講師を雇用するには、教育特区を利用する必要や、大きな予算が伴うため、困難である。

問 『教育の振興』の複式学級の解消へ向けて、教員を町単独で採用し複式学級を解消することはできないものか。

答 教員を配置するためには、国の特区制度を利用する必要があるが、授業を持てる講師を雇うとなると町単独の予算措置になり大きな財政負担となるので、慎重な検討が必要だ。

問 土曜授業の実施に向けての考えは。

答 土曜授業が増えることは児童生徒にとつても、教師にとつても負担が大きい。上益城郡としては、夏休みを短縮して授業日数の増加を確保することに対応している。



潤徳小2・3年の複式学級解消への取組み(1,2年生は合同体育、3年生は単独で授業中)

問 熊本市近郊の児童と違って、スポーツ

問 新設・改良事業

問 今回の補正予算で、町道の樹木の

答 現況では土曜授業は実施できないが、それに勝る方法で子ども達の学習指導をしていく。

問 『町道新設・改良事業』

問 平成27年度社会資本整備事業交付金の決定状況について、決定していない部分の財源確保は。

答 道路整備事業は5カ年計画で予算を立てているので、できなかった部分については、次の年度へ送ることになる。

クラブや塾などの選択肢は本町に乏しく、土曜授業で補う必要があるのでは。

答 現況では土曜授業は実施できないが、それに勝る方法で子ども達の学習指導をしていく。

問 平成26年度の本町の普通会計の起債残高は97億円を見込んでいます。他の特別会計も合わせると、132億円が起債残高となる見込み。今年度は情報基盤整備や総合体育館建設など大型事業にも着手する予定であり、地方交付税の縮減も始まっており、まだ抑制策が必要と考えています。

問 今回の補正予算で、町道の樹木の

伐採と河川の堆積砂利の除去について200万円が計上されているが、これに住民の要望を満たすのか。

答 十分とはいえない。危険度の高い所から、優先してやっていく。

問 『町名を『阿蘇山都町』にする案』

問 合併して10年が経ったが、良い話が聞けない。全国に轟くような町づくりを目指すために「阿蘇山都町」と改名してはどうか。

答 合併前から検討し、公募して決めた町名である。認知度が低いのは事実かもしれないが、名前の変更には大変な手続きが必要であり、簡単ではない。一つの提言として受け止めておく。

第三セクターの経営状況報告

資本金等の2分の1以上を町が出資している第三セクターについて、平成26年度の経営状況の報告がありました。第三セクターについては、今後専門家による経営診断が行われますので、そのデータを参考に慎重に検討を重ねて、赤字体質が改善されるよう期待します。

第三セクターの今後の見通しなどは、診断を踏まえた協議の結果を見ながらお知らせする予定です。

◆有限会社 虹の通潤館◆

平成26年度の総売上は、前年度より11,110千円の増収であったが、収益においては9,587千円の減益であった。新支配人体制となり、コンサートやビアガーデンなど新企画にも取り組んだが、全体としては減益となった。

当期純損失

9,514,105円

◆株式会社 まちづくりやべ◆

企画事業部では、山都町中心市街地活性化協議会事務局として、まちあるき推進事業を始め各商店街のイベント活動の支援など商店街の活性化に取り組んだ。人材派遣事業部は保育士の派遣26名、民間を含む7社と契約し労務管理を行った。地籍調査事業では、蘇陽地区の長谷の一部、矢部地区の市原・山田の一部の測量等を行った。

当期純利益

10,178,327円

◆有限会社 そよ風遊学協会◆

平成26年度は、夏休みの悪天候や台風などの影響により各部門で利用者が減少した。秋から老人会やグランドゴルフ等の営業を強化したが、前半の落ち込みを取り戻すまでに至らなかった。

当期純損失

6,285,736円

町から3,682万円の委託料が支払われています。



◆一般財団法人 清和文楽の里協会◆

平成26年度は、各部門で利用者が減少した。館内の改装を行い、売り場面積を広げ、営業活動を強化することとした。また、文楽の担い手を育成するため、若者3人を淡路島へ研修派遣し、後継者の育成が図られている。

当期純損失

14,512,009円

町から2,313万円の委託料が支払われています。

◆有限会社 清和資源◆

平成26年度は、清和地区・木原谷の一部と蘇陽地区・長谷の一部の一筆調査を行った。また、山都町多面的機能支払事業保全調査も実施した。

当期純利益

11,475,494円

条例・特別会計補正予算

【条 例】

- ◎山都町火葬場条例の一部改正
- ◎山都町簡易水道等事業の設置に関する条例及び山都町簡易水道等事業給水条例の一部改正



【補正予算】

山都町介護保険特別会計補正予算は、133万5千円を追加し、総額を2,798,726千円とした。

議決事項の賛否

○:賛成 ●:反対 欠:欠席

| 議 件 名 | 採決 | 吉川 | 藤原 | 飯星 | 後藤 | 藤澤 | 赤星 | 江藤 | 工藤 | 藤川 | 稲葉 | 田上 | 中村 | 佐藤 |
|-------|------------------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 議案46号 | 火葬場条例の一部改正 | 可 | ○ | ○ | ○ | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案47号 | 簡易水道事業設置と給水条例の一部改正 | 可 | ○ | ○ | ○ | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案48号 | 一般会計補正予算 | 否 | ● | ● | ● | ● | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● |
| 議案49号 | 介護保険特別会計補正予算 | 可 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案51号 | 町有分収林の立木処分について | 可 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案52号 | 工事請負契約の締結(小峰・目射線) | 可 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案53号 | 工事請負契約の締結(瀬戸・福良線) | 可 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 発委2号 | 議会会議規則の一部改正 | 可 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 発委3号 | 矢部阿蘇公園線整備促進の要望活動に関する決議 | 可 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

発行・山都町議会
編集・議会広報委員会

山都町役場 議会事務局
〒861-3692 熊本県上益城郡山都町浜町6
(0967)72-11289

編集後記

今定例会では、七名の一般質問と補正予算の審議が主な内容でした。広報委員会では、議会の内容を正確にお伝えするために様々な意見を交わしていますが、紙面で伝えることの難しさを感じています。

今、町には地域づくりの核となる、子育て支援、各施設の統合、第三セクターのあり方など、大きな改革が求められています。(参考資料・山都町総合計画)

今こそ、町民の皆様にも議会を注視して頂き、共に考え進む時だと考えます。町民、議会、執行部それぞれの力を結集して山都町の将来像を見つけていきたいと思います。

(後藤壽廣)

| | |
|---------|--|
| 発行責任者 | 議長 中村一喜男 |
| 議会広報委員会 | 委員長 吉川美加 副委員長 後藤壽廣 委員 江藤強 委員 飯星幹治 |

次の定例会は、**9月の予定です。**
傍聴にお越しください。

※詳しい日程等については、議会事務局までお問い合わせください。(☎72-1289)

